

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金…年度末において全職員が自己都合退職したと仮定して、退職金の要支給額を計上している。

賞与引当金…役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	退職給付引当資産	239,099,612	8,988,000	43,907,000	204,180,612
	減価償却引当資産	494,713,988	75,919,307	197,459,102	373,174,193
	会館建設資金積立資産	353,704,948	16,841,070	48,406	370,497,612
	電算処理システム導入作業経費積立資産	26,213,698	26,737,937		52,951,635
	財政調整積立資産	101,354,000	87,789,000	101,354,000	87,789,000
合 計		1,215,086,246	216,275,314	342,768,508	1,088,593,052

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産	退職給付引当資産	204,180,612	0	204,180,612	0
	減価償却引当資産	373,174,193	0	373,174,193	0
	会館建設資金積立資産	370,497,612	0	370,497,612	0
	電算処理システム導入作業経費積立資産	52,951,635	0	52,951,635	0
	財政調整積立資産	87,789,000	0	87,789,000	0
合 計		1,088,593,052	0	1,088,593,052	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	建物	778,892,783	344,660,053	434,232,730
	構築物	24,389,708	24,389,707	1
	車両運搬具	3,801,970	3,801,968	2
	什器備品	951,507,081	483,301,366	468,205,715
	ソフトウェア	422,675,856	294,766,742	127,909,114
合 計		2,181,267,398	1,150,919,836	1,030,347,562

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債 権 の 当期末残高
未収金	165,596,834	0	165,596,834
未収診療報酬等	32,456,957,175	0	32,456,957,175
合計	32,622,554,009	0	32,622,554,009

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
特定資産			
利付国債債券(10年)310回	100,000,000	102,790,000	2,790,000
利付国債債券(10年)318回	280,169,429	290,948,000	10,778,571
利付国債債券(10年)334回	50,100,000	52,125,000	2,025,000
合 計	430,269,429	445,863,000	15,593,571

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
国民健康保険団体 連合会等補助金	厚生労働大臣	6,964,000	72,429,000	79,370,000	23,000	
後期高齢者医療制度 関係業務事業費補助金	厚生労働大臣	0	4,322,000	4,322,000	0	
高齢者医療制度円滑運 営臨時特例交付金	厚生労働大臣	32,751,419	702,675,580	577,915,754	157,511,245	
県補助金	香川県知事	0	4,830,083	4,830,083	0	

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. その他の資産、負債及び純資産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。